

平成 29 年度 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（第 1 回） 議事概要

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 開催日時： | 平成 29 年 8 月 2 日(水) 10:00～12:00 |
| 2 | 場 所： | 京都ガーデンパレス 2階「葵」 |
| 3 | 出席者： | 中川博次委員（座長）、中村正久委員(副座長)、石田裕子委員、 角哲也委員、多々納裕一委員、津野洋委員、中川一委員、 嘉田由紀子顧問、瀧健太郎委員 |
| 4 | 議 事： | 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会と部会の進め方 リスクファイナンス部会、水源保全部会、海ごみ発生源対策部会の状況 報告と今後の進め方 |

(1) 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（以下「研究会」という）と部会の進め方

- この 8 月から始まる研究会を第Ⅱ期として進めること、部会を設置し課題について具体的な解決方策等を検討することについて、本部事務局より説明。

(2) 審議

■ 水源保全対策部会の今後の検討の進め方について

(目的)

便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性

- ・ 流域全体を網羅した広域的な水源涵養能力の分布調査・マップ作成等
- ・ 先進事例収集・分析（ex. 広域的な水源涵養・森林環境税制など）

(研究会での意見)

- ・ 水源保全効果が大きい田、森林を抽出し、どのように手当をするのかを具体化することは非常に目新しい取組である。
- ・ 流木の発生源であることも含めて流域の保全あるいはリスク管理の視点をもって水源保全部会での検討を進めた方が良い。
- ・ 経済的手法を考える場合、どのような対策に資金を使うのかということが非常に大事であり、これまでに取り組んできた水源涵養に対する施策を調査し、その効果を分析しておくべきである。
- ・ 森林保全や農地保全についての流域全体での相互扶助を考えるのであれば、便益の帰着構造を明らかにし、住民の方々が、なぜ自分たちが負担をすべきかを示すことが重要である。

■ リスクファイナンス部会の今後の検討の進め方について

(目的)

水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度(リスクファイナンス)の実現可能性

- ・ 流域全体を網羅した広域的な水害リスクの分布調査・マップ作成等
- ・ 先進事例収集・分析（ex. 広域的な洪水保険制度、共済制度など）

(研究会での意見)

- ・ 淀川流域全体として、リスク評価をしっかりとどうなのか、その中で地先ごとに効果的な手法は異なることも考えられるので、特定の施策の概略設計をすることを主目的とせず、流域全体のリスクを総合的に検討することを中心に据えた方がよい。
- ・ リスクファイナンス部会に限らず、氾濫原管理の全体をしっかりと見渡し、何が足りていて、何が足りていないのかを理解しなければならない。その上で、関西広域連合として、その対策がリスクファイナンスなどの政策になりうるかどうかを検討すべきである。

■ 海ごみ発生源対策部会の今後の検討の進め方について

(目的)

大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性

- ・ 流域全体を網羅した広域的なごみ発生源の分布調査・マップ作成等
- ・ 先進事例収集・分析 (ex. 経済的インセンティブなど)

(研究会での意見)

- ・ 天ヶ瀬ダムは上流の瀬田川や琵琶湖から流れてくるごみを捕捉している。その情報は相当蓄積されており、管理者が把握しているのでデータとして整理しておくこと。
- ・ 経年的に流れているごみと、大きな災害の時に流れてくるごみは量が相当違うので、変動があるということを意識してデータ化すること。

■ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会と部会の進め方

- ・ 実りのある議論を行うためには、研究会と部会の連携が不可欠である。部会は各課題に対して、発展性を考え、部会ごとの課題にとらわれずに、広い視野を持って議論、検討すべきである。
- ・ この研究会の進め方と事務局の役割、また事務局が抱える行政のネットワークとこの研究会との連動、これをしっかりと考えておかないと第I期の研究会で2年間かけて議論してきたガバナンスやプラットフォームプロセスの概念になかなか接近しえないことになってしまう。
- ・ 第I期の研究会の中で2年間にわたり検討してきたことを具現化するためのツールが必要である。これからの3年間で治水、利水および環境の各分野におけるリスクの分布状況や生態系サービスの便益の帰着構造など、データを収集・分析し、シミュレーション行うことにより、さまざまな課題に対する解決策を検討するために活用することが可能な汎用性のある基礎資料を構築していかなければならない。
- ・ さらにいくつかの代表的な広域にわたる課題についての解決方策を練り上げることにより関西広域連合が実務能力と信用を高めていくことが必要である。

平成 29 年度 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（第 1 回） 主な意見

■ 水源保全対策部会の今後の検討の進め方について議論がなされた。

- ・ 農地は放棄地が将来どれくらい増えるのか、森林は手入れをするかしないかが、水源の保全、水循環という観点で見た時にどういう影響が出てくるのかという視点がある。
- ・ 福井県大野市では、先進事例として一定の農地の協力を得て冬に田に水を張るということをして、かなり地下水における再生に非常に効果が出ている。
- ・ 大野市の国有林約 13,000 ヘクタールのうち、毎年間伐をしているのは約 30 ヘクタール。こうした現状を関西広域連合の部会でもきちんとデータとしてまとめていくということが大事。森林の利用も含めて回すには何が必要なのかということを考えていかなければならない。
- ・ 水源保全だけでなく、流域の保全あるいはリスク管理だという視点をもって、流木の問題も一緒に考えた方が良い。
- ・ 具体的に水源保全効果が高い田、森林を抽出し、どのように手当をするかを具体化することは非常に目新しいと思う。
- ・ 調査、シミュレーションの信頼性を高める上で、信頼に足るデータを得なければならない。
- ・ 森林環境税なり基金というものに対して、どのような対策等で使うのかということが非常に重要である。
- ・ 水源涵養能力以外の生態系サービスは考慮に入れないように見える。水源涵養能力を結論としても良いと思うが、そこに至るまでの過程をもう少し丁寧に議論すべきである。
- ・ 上下流の森林保全や農地保全についての助け合い制度を作ろうとしているのだから、負担をする下流の方々が、どういう意味で出しているか分かるようにすべきである。
- ・ 水源涵養に係る対策の実績があるはずなので、どのような効果が発揮されているのかを明らかにしておくべきである。
- ・ 税や経済施策だけでなく、上下流連携した調査や下流の方々の労力を使った保全活動、あるいはオーナーシップ等の仕組みづくりみたいなものを考える方が、恐らく今風でもあろうし、時代のニーズに合っており、前回までの研究会の議論の主旨に近い。
- ・ この課題はいつ頃をターゲットにするのか、今なのか、10 年後なのか、30 年後なのか、これは大事な視点である。
- ・ 森林 1 つとっても人工林なのか天然の雑木林なのかで、保水機能は変わるし、あるいはそこに棲む生物の多様性、種の豊富さとかも変わるので、そういう視点も入れながら森林を見ると、少しは生態系サービス、生物多様性の面も組み込める。
- ・ 琵琶湖研究所が発足した時に、集水域研究があり、当時の降水量とか、植生の違いによる水の供給量、水源の価値などいろんなパラメーターがあるので、これを発掘してほしい。
- ・ 環境税を入れているところの効果を、それぞれの府県で全国の事例があるので調べてほしい。滋賀県では間伐推進とともに獣害対策に入れている。
- ・ 滋賀県の安曇川、余呉川、杉野川で 700 本から 1000 本近く、巨樹があり、これがかなり水源涵養、生態系サービスを供給している。トチは実がトチ餅になり、美

しいトチの葉はエコツーリズムにもなる。巨樹巨木は、都市との交流で話題性がある。

- ・ 水資源保全なので水質面はどのように考えるのかも整理しておく方が良い。
- ・ 酸性雨により森林等も林相だとか流出元素とかの問題とかが出てくるので、少しは仕分けをしておいた方が良い。
- ・ 水源保全部会は、特に前半の研究会で議論があった流木の管理です。その他に山の荒廃も含めて幅広く見ながら勉強していかないといけない。その後に全体の中で何が必要かを絞り込んで議論しようと考えている。

■ リスクファイナンス部会の今後の検討の進め方について議論がなされた。

- ・ 淀川流域全体として、リスク評価をちゃんとやってみるとどうなのか、その中でいろいろとそこの地先、地先で効果的な手法は違うかもしれないので、そこについて総合的に検討してみるということを中心に据えた方がやりやすい。
- ・ 保険の検討にあたっては、兵庫県の話聞くだけではなく、需要の分析を必ずすること。
- ・ プライオリティが高いのは、地先の安全度を大阪府と滋賀県と両方一緒にやればどうなるかの議論である。既存のモデルをどのように改良してシミュレーションするかの検討が必要であり、そのあたりの目途を立てていくのが今年の範囲かなと思う。来年度に淀川流域全体として安全度あるいはリスク表示ができるような話が出来たら良い。
- ・ リスクファイナンスの部会でも水源保全の部会でも、それぞれ保険制度とか、税制を目的にしているのではなく、氾濫原管理全体をちゃんと見渡した上で、何が足りていて、何が足りていないのかを分かった上で、本当に関西広域連合として、その対策をリスクファイナンスにするべきかどうかを、全体を考えてから政策になりうるかどうかを判断すべきだと考えている。

■ 海ごみ発生源対策部会の今後の検討の進め方について議論がなされた。

- ・ 土木学会の環境水理部会の中でも海ごみの研究をやっているグループがあるので、その情報も取り入れること。
- ・ 天ヶ瀬ダムは上流の瀬田川や琵琶湖から流れてくるごみを捕捉している。その情報は相当蓄積されており、管理者が把握しているのでデータとして整理しておくこと。
- ・ 平年のくるものと、大きな災害の時に流れてくるものも相当違う。変動があるということを少し意識してデータ化する。

■ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会と部会の進め方

- ・ 今後、この研究会の仕組や関西広域連合、それから成果の出し方、情報の共有の仕方について、この研究会を進めていく上で、少し議論しておいた方が良い。
- ・ 部会は独立に動くのではなくて、部会同士が全体を把握しつつ、部会の中で議論を形成していく方向に加速していかなければならない。この研究会の運営の仕方として、最低限、個別の部会の開催、日程、提出資料など色々なことは周知してほしい。
- ・ 部会の先生方、委員の先生方は大きなネットワークで動かれている。さらにそれを超える行政のネットワークだとかがあり、関連する情報というのは、上手に知識ベース化していくことになる。知識ベース化するだけではなくて、知識探索を

- 効率的に行いつつ部会を進めなければならない。
- ・ パセプションプロファイルを把握しておくことを、この2年間、3年間、この研究会が動いている間に少し考えなければならない。具体的な方法はいろんな取り組みがある。社会科学の研究、琵琶湖淀川水系でやられているものを、理解し、視野に入れつつ進めなければ、なかなか社会に受け入れてもらえない。
 - ・ この研究会の進め方と事務局の役割と事務局が抱える行政のネットワークとこういう研究会とがどうやって連動して動くかということがなければ、せつかく2年間やったことのガバナンス、あるいはプラットフォームプロセスだとかいう概念になかなか接近しえないことになってしまう。
 - ・ 例えばファイナンスの話だけではなくて、それにかかわる幅広い課題について、いろいろな見方や問題提起もあり、その解決の方法もあるので、それは把握する。ただ把握する方法をまだ事務局も委員会も整理してないので、そこは我々の委員会でどうしたらこの3つの部会を最も効率的、効果的に活かせるかということを考えて方が良いと思う。3つの部会の役割をより有効に考える運営の仕方をする事でかなりの部分は解決できると思う。
 - ・ 課題に対して、できれば発展性を考え、水源保全部会では流木も視野に入れる、あるいは総合土砂管理も視野に入れるなど、水源保全だけにとらわれずに、広い視野を持ってやるべきである。
 - ・ 課題が3つだというのではなく、その中から他の課題に対して新しい方向性、新しい可能性、そういったものを共通して見いだせる、そういうツールがおそらく出てくるだろうと思う。そのようなことを考えながら議論を進めていただくと最終的に非常に実りが多いのではないかと思う。狭い視点とならず、視野を広く持ち課題解決策を検討していくべきである。
 - ・ プラットフォームを形成していくというような段階に、中心的なアクターとして関わっていくにはやっぱりツールが要る、理論だとか方策はもちろん2年間の検討で作っていただいて、これを具現化するためのツールが要る。
 - ・ リスクの分布状況とか、水資源の分布状況、便益の帰属状況とかそういうすべてのシナリオで活用できるツールをしっかりと2年間作業をかけて作る。さらにいくつかの代表的な広域にわたる課題についての解決方策をここでじっくりと練り上げる。